

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名：「査察データ収集サーバシステムのリース」
- (2) 仕様：入札説明書による。
- (3) 数量：一式
- (4) 賃貸借期間：2025年 3月 1日 から 2030年 2月28日
- (5) 納入場所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名：公益財団法人核物質管理センター
担当部署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担当者名：飯泉 順子
電話番号：03-5816-7765
FAX：03-3834-5265
Mail：keiyaku-info@jnmcc.or.jp
交付方法：センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間
2024年 3月27日（水）～ 2024年 4月15日（月） 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限（本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること）
2024年 4月17日（水） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着（FAX・電子メール可）
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限
2024年 4月24日（水） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2024年 5月 8日（水） 午前11時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2024年 5月 7日（火） 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能な者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2024年 3月27日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「査察データ収集サーバシステムのリース」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 貸借期間: 2025年 3月 1日から 2030年 2月28日
- (5) 納入場所: 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附504-36
公益財団法人核物質管理センター 六ヶ所保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: イイズミ ジュンコ
担当者名: 飯泉 順子
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限 (本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2024年 4月17日 (水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限 (11. その他 (1) ②に示す書類)
2024年 4月24日 (水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2024年 5月 8日 (水) 午前11時00分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2024年 5月 7日 (火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 月額料金とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額 (非課税分を除く) に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」において「賃貸借」の資格を有すると認められた者

(3) (2)のうち、センターと「リース契約」の締結が可能な者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほ

か、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。

ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

- ① 2024年 4月17日(水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

- ② 2024年 4月24日(水) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 2部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

・山積表 1部

・資格要件確認書に記載されている資料 1部

- ③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

提出書類確認表

案件名：「査察データ収集サーバシステムのリース」

開札日：2024年 5月 8日(水) 午前11時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料№	備考
	質問書	2024年 4月17日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	※「賃貸借」の資格を有し、センターと「リース契約」の締結が可能であること
	入札仕様書	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	資格要件確認書 (記載されている資料含む)	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
7			「品質保証計画書」を提出済みの場合参考にすること	
	契約者情報連絡書	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	山積表	2024年 4月24日(水) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2024年 5月 7日(火) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2024年 5月 7日(火) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、_____を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2024年5月8日に行われる「査察データ収集サーバシステムのリース」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

◆ 必ずお読みください ◆

「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	*1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	*1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代 表 者 : 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者

代 理 人 : 代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)

復代理人 : 代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(A)
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「査察データ収集サーバシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(B)
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名：「査察データ収集サーバシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名：「査察データ収集サーバシステムのリース」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

契約者情報連絡書

案 件 名	「査察データ収集サーバシステムのリース」
-------	----------------------

契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 -)
名 称	
役 職	
氏 名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 -)
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約 で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 ⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
(いずれか)

押印の省略 ⇒ 可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名 : 「査察データ収集サーバシステムのリース」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「査察データ収集サーバシステムのリース」に係る質問書

会社名			
連絡先	担当者名	TEL	
		FAX	
質 問	-----		

回 答	-----		

センター使用欄

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 5(A)

【入札仕様書作成例】(表紙)

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「査察データ収集サーバシステムのリース」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連絡先 :

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 5(B)

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2024年3月27日付公示の仕様書のとおりと致します。

以 上

提出方法 (いほうか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして
は、2024年3月27日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

資格要件確認書						
契約番号	322-013		請求元課室	六ヶ所検査課		
契約件名	査察データ収集サーバシステムのリース		購買区分	C		
参加者名			評価の有無	有(下記のとおり)		
評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な資格等)が確保されていること。				請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。				請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。				請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3 コンプライアンス	① コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
		② 不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認	仕様書 P.6 7.1	① ISO9001の認証を受けていること。	ISO9001認証証明書		請求元課室長
		仕様書 P.6 7.2	② ISO/IEC27001の認証を受けていること。	ISO/IEC27001認証証明書		請求元課室長
		仕様書 P.6 7.3	③ 第2種電気工事士以上の資格を有すること。	電気工事士免状		請求元課室長
	2.2 技術設備の確認					請求元課室長
	2.3 物品性能の確認					請求元課室長
	2.4 物品の実績の確認	仕様書 P.6 7.4	① 保障措置検査に関するシステムの開発経験を有すること。	システム開発経験を示す資料		請求元課室長
	2.5 品質管理体制の確認	仕様書 P.6 7.1	① 品質保証に係る活動を行うこと。	品質保証計画書		請求元課室長
	2.6 情報セキュリティの確認	仕様書 P.7 10(4)	① 情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。	監査を受け入れる旨を示す資料		請求元課室長

(注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。
 ※社印は不要です。

請求元
 購買
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制	1.1	※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 必要な資格等)が確保されて いること。	(写)			
		① 〇〇の資格を有する作業 員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
		② 情報セキュリティに対する 管理体制が確立していること。	情報セキュリティ体制			
		③ 品質管理システム(設計・ 開発を含む)が確立している こと。	QMS体制図			
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3)				
	2.2 技術設備の 確認					
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1)	の性能要件を満たしているこ と。	製品のスペックがわかる資 料(カタログ等)		
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1)	① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。	納品実績表		

本書は、案件ごとに記入してください。
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書
 等の書類と合わせて、入札仕様書等の提
 出期限までにメールまたはFAXにて提出し

複数例示された資料から選
 択する場合は提出する資料
 名を○で囲んでください。

例示された資料と提出資料が異なる
 場合は実際の資料名に訂正してくだ
 さい。

「センター記入欄」には何も記入しないでください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付の
 うえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

参考資料 7

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件 名： 「査察データ収集サーバシステムのリース」

品質保証計画書につきましては、前回提出しました
弊社規程第 版に変更はありません。

社 名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

提出方法 → 電子メール、郵送、持参
(いずれか)
 押印の省略 → 可

参考資料8
 年 月 日

山 積 表

会社名:0000000000 印

件 名:「査察データ収集サーバーシステムのリリース」

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又 は月数 締結日								日付又 は月数				日付又 は月数 納期	備 考
1. 00000000															
(1)00000000	Aクラス		0人日	0人日	0人日									0人日	
(2)00000000	Bクラス		0人日	0人日						0人日	0人日			0人日	
2. 00000000															
(1)00000000	Bクラス				0人日	0人日									
(2)00000000	Dクラス			0人日	0人日										
3. 00000000															
(1)00000000	Aクラス			0人日	0人日	0人日				0人日	0人日				
(2)00000000	Cクラス			0人日	0人日					0人日	0人日			0人日	
4. 00000000															
(1)00000000	Cクラス									0人日	0人日	0人日			
(2)00000000	Dクラス										0人日	0人日	0人日		
5. 00000000															
(1)00000000	Aクラス													0人日	
(2)00000000	Cクラス										0人日	0人日	0人日	0人日	

査察データ収集サーバシステムのリース

仕様書

2024 年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. 件名.....	1
2. 目的及び概要.....	1
3. 契約範囲.....	1
3.1 賃貸借開始前作業.....	1
3.2 賃貸借開始後作業.....	1
4. 作業内容.....	1
4.1 賃貸借開始前.....	1
4.1.1 ハードウェアの調達.....	1
4.1.2 システム設計及び開発.....	1
4.1.3 現地作業.....	1
4.1.3.1 設置要件.....	1
4.1.3.1.1 供給電源.....	1
4.1.3.1.2 設置時期.....	2
4.1.3.1.3 設置場所.....	2
4.1.3.2 据付調整等.....	2
4.1.3.2.1 事前調査.....	2
4.1.3.2.2 工事等実施.....	2
4.1.3.2.3 据付打合せ.....	2
4.1.3.2.4 結露対策.....	3
4.1.3.2.5 搬入出手続き.....	3
4.1.3.2.6 ケーブリング.....	3
4.1.3.2.7 据付作業完了報告.....	3
4.1.3.2.8 現地試験.....	3
4.1.3.2.9 作業時間.....	3
4.1.4 図書作成.....	3
4.1.4.1 文書作成ソフトウェア.....	3
4.2 賃貸借開始後.....	4
4.2.1 リース.....	4
4.2.1.1 賃貸借物件.....	4
4.2.1.2 賃貸借期間.....	4
4.2.1.3 賃貸借物件の返還.....	4
4.2.2 運用保守業務.....	4
5. 作業場所.....	4
6. 提出図書.....	5
7. 作業に必要な資格等.....	6
7.1 品質管理体制.....	6
7.2 情報管理体制.....	6
7.3 資格.....	6
7.4 実績.....	6
8. 検収条件.....	7

9. 契約不適合責任.....	7
10. 情報セキュリティの確保.....	7
11. 適用法規・規程等.....	8
12. 特記事項.....	8
13. 協議.....	8

別紙 1 ハードウェア仕様書

別紙 2 技術仕様書

別紙 3 運用保守業務仕様書

別紙 4 システム(ネットワーク)構成図

別紙 5 電源構成図

別紙 6 ファイル選択パターン一覧

1. 件名

査察データ収集サーバシステムのリース

2. 目的及び概要

公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）は日本原燃株式会社六ヶ所再処理施設（以下、「RRP」という。）で発生する査察データを収集・管理し、国及び IAEA の査察データ評価システムへ転送するために査察データ収集システム（以下、「RDB」という。）を使用している。

本仕様書は、RDB のリース満了に伴い後継機種の設計・開発及びリースの仕様について定めたものである。

3. 契約範囲

3.1 賃貸借開始前作業

- (1) ハードウェアの調達
- (2) システムの設計及び開発
- (3) 現地作業
- (4) 図書作成

3.2 賃貸借開始後作業

- (1) リース
- (2) 運用保守

4. 作業内容

4.1 賃貸借開始前

4.1.1 ハードウェアの調達

受注者は「別紙 1 ハードウェア仕様書 2. ハードウェア（相当品）一覧」に示す機器を自らの責任に於いて調達すること。

4.1.2 システムの設計及び開発

受注者は「別紙 2 技術仕様書」に示すシステムの設計及び開発を行うこと。

4.1.3 現地作業

4.1.3.1 設置要件

4.1.3.1.1 供給電源

単相 100V

4.1.3.1.2 設置時期

2025年1月下旬～2月14日（金）

4.1.3.1.3 設置場所

- (1) 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附 504-36
六ヶ所保障措置センター（以下、「六ヶ所センター」という。）内指定場所
- (2) 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4-108
RRP 出入管理建屋（AK 建屋）

4.1.3.2 据付調整等

受注者は「4.2.1 リース」に示す賃貸借開始日までに賃貸借物件が正常に使用できるよう事前調査及び据付調整等の現地作業を行うこと。

4.1.3.2.1 事前調査

受注者は以下の事項について事前調査を行い、本件の実施について工事等の要否や必要となる備品等を纏め、事前調査結果報告書を検査分析部六ヶ所検査課（以下、「検査課」という。）へ提出すること。また、必要となった備品等は受注者自らの責任に於いて調達すること。

- (1) 供給電源
- (2) 電気容量
- (3) ネットワーク
- (4) ラック内マウント
- (5) その他、必要とされる調査

4.1.3.2.2 工事等実施

受注者は「4.1.3.2.1 事前調査」の結果、工事等の作業が必要とされる場合、作業内容について検査課と協議の上、自らの責任に於いて作業を実施し、工事等実施結果報告書を検査課へ提出すること。

4.1.3.2.3 据付打合せ

受注者は機器の据付を実施するにあたり、設置場所の下見を行い、据付作業の1ヶ月以上前に、作業上必要となる事項（実施スケジュール、実施担当者、搬入出手順、実施手順、ラック内設置位置、ケーブルリング、申請事項、注意点等）について検査課と協議し、据付作業計画書を検査課へ提出すること。

4.1.3.2.4 結露対策

受注者は結露発生による機器の故障を防止するための結露対策を講じること。

4.1.3.2.5 搬入出手続き

受注者は機器及び作業上必要となる資機材の RRP への搬入出に必要となる手続きを行うこと。

4.1.3.2.6 ケーブルリング

受注者は電源接続及び LAN 接続の配線敷設を行うこと。LAN 敷設は光ファイバ接続や配線施工についての知識や技能を有する者(関連資格を有する者が望ましい)が行うものとする。

また、ケーブルの色分けやケーブルルート等の配線整理による保守性の向上について、「4.1.3.2.3 据付打合せ」にて協議するものとする。

4.1.3.2.7 据付作業完了報告

受注者は据付作業完了後、検査課へ据付作業完了報告書を提出すること。

4.1.3.2.8 現地試験

受注者は機器据付後、「査察ネットワーク」へ接続した状態で、実データを使用したシステムテストを実施し、「4.2.1. リース」に示す賃貸借物件が正常に動作することを確認すること。

4.1.3.2.9 作業時間

受注者は原則として平日の 9:30~11:50、13:15~16:30 の時間帯にて作業を実施すること。作業上やむを得ない事情により作業時間を延長する必要が発生した場合、当日の 16:00 までに検査課にその旨を報告し、指示に従うこと。

4.1.4 図書作成

受注者は「6. 提出図書」に示す図書を作成すること。

4.1.4.1 文書作成ソフトウェア

受注者は設計文書を Microsoft Office 関連ソフトウェアで作成すること。他のソフトウェアを使用する際は、検査課の許可を得たうえで使用すること。

4.2 賃貸借開始後

4.2.1 リース

4.2.1.1 賃貸借物件

査察データ収集サーバシステム 1式

4.2.1.2 賃貸借期間

賃貸借期間の全体を5年(60ヶ月)とし、その開始日を2025年3月1日とする。

自 2025年3月1日 至 2030年2月28日

4.2.1.3 賃貸借物件の返還

センターは賃貸借期間の満了または契約解除等により本契約が終了した際、速やかに賃貸借物件を返還する。

また、受注者は記録媒体のデータ消去を自らの責任に於いて実施するものとする。

4.2.2 運用保守業務

本件の運用保守業務を「別紙3 運用保守業務仕様書」に示す。

5. 作業場所

- (1) 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附 504-36
六ヶ所センター内指定場所
- (2) 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字沖付 4-108
RRP 出入管理建屋 (AK 建屋) 内指定場所
- (3) 受注者指定場所

6. 提出図書

受注者は下表に従い、検査課へ図書の提出を行うこと。

表 1 提出図書

No.	図書名	提出期限	部数
1	全体工程表	契約後、速やかに	1部
2	実施体制表（第2種電気工事士証明書を含む）	契約後、速やかに	1部
3	実施計画書	契約後、速やかに	1部
4	品質保証計画書	契約後、速やかに	1部
5	情報セキュリティ管理計画書	契約後、速やかに	1部
6	事前調査結果報告書	事前調査後、速やかに	1部
7	工事等実施結果報告書	工事等終了後、速やかに	1部
8	据付作業計画書	据付打合せ後、速やかに	1部
9	据付作業完了報告書	据付作業後、速やかに	1部
10	工場試験要領書	工場試験1週間前	1部
11	工場試験成績書	工場試験終了後、速やかに	1部
12	立会試験申請書	立会試験1ヶ月前	1部
13	立会試験要領書	立会試験1週間前	1部
14	立会試験成績書	立会試験終了後、速やかに	1部
15	現地試験要領書	現地試験1ヶ月前	1部
16	現地試験成績書	現地試験終了後、速やかに	1部
17	作業月報	毎月初め、5営業日以内	1部
18	打合せ議事録	打合せ後、速やかに	1部
19	作業員名簿	都度、予め	1部
20	作業予定表	都度、予め	1部
21	作業日報	都度、原則として当日中	1部
22	設計書 ・外部設計書 ・内部設計書 ・その他関連資料 ※ハードウェア設計図、 ソフトウェア設計図、 ネットワーク設計図、 ラック構成図、 電源構成図 を含む	全体工程表に示す各作業工程 終了後、速やかに	1部

23	取扱説明書 ※ユーザマニュアル、 初期設定マニュアル、 システム管理者マニュアル を含む	並行運用の開始日前までに	1部
24	情報セキュリティ管理報告書	賃貸借期間の開始日前までに	1部
25	課題管理表（問合せ内容を纏めたもの）	賃貸借期間の開始日前までに	1部
26	完成図書（承認図書を纏めたもの） ※電子媒体を含む	賃貸借期間の開始日前までに	1部
27	保守運用業務体制表	賃貸借期間の開始日前及び毎年2月中または変更発生の都度	1部
28	保守対応表	その都度	1部
29	障害報告書	異常事象の解消後、速やかに	1部
30	記録媒体廃棄証明書	その都度	1部
31	年間保守スケジュール	毎年2月中	1部
32	定期保守点検要領書	並行運用の開始日前までに	1部
33	定例報告書	各四半期終了後、5営業日以内	1部
34	年間報告書	毎年4月中	1部
35	その他検査課が指示するもの	その都度	1部

7. 作業に必要な資格等

7.1 品質管理体制

受注者は ISO9001 の認証を受けており、受注者自らが品質保証に係る活動を行えること。

7.2 情報管理体制

受注者は ISO/IEC 27001 の認証を受けていること。

7.3 資格

盤内の電気設備（UPS等）や電気ケーブルを取り扱う者は、第2種電気工事士以上の資格を有すること。

7.4 実績

保障措置検査に関するシステムの開発経験を有すること。

8. 検収条件

検査課立会の下に検査を実施し、以下の要件を満たすと検査課が認めた時を以て、作業完了とする。

- (1) 賃貸借物件が仕様通り設置されていること。
- (2) 査察ネットワークへ接続した状態で全ての機器が正常に動作すること。
- (3) 賃貸借物件の性能が「別紙2 技術仕様書」に示す条件を満足していること。
- (4) 賃貸借物件の運用保守業務が「別紙3 運用保守技術仕様書」に示す条件を満足していること。
- (5) 「6. 提出図書」に示す図書が提出されていること。
- (6) その他、本仕様書に示す全ての作業が実施されていること。

9. 契約不適合責任

受注者は賃貸借期間開始日後に、センターの責によらないで生じた性能または機能の欠陥の為に物件が正常に機能しない場合、もしくは受注者の業務に仕様書または契約内容等との不一致があることが判明したときは、センターの請求に基づき、センターが指定する期間内に、物件を無償で修理または交換しなければならない。

10. 情報セキュリティの確保

受注者は本作業の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管理規程」及び「情報管理要領」（以下「情報セキュリティ関係規定」という。）に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は本作業の開始時に、本作業に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制についてセンター担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者はセンター担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) 本作業において受注者が作成する情報については、センター担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者はセンターからの指示に応じて、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者はセンター担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却又は廃棄すること。また、本作業において受注者が作成した情報についても、センター担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者はセンター内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。また、

それを証明する書類を提出すること。

- (7) 受注者は本作業の終了時に、当該作業で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

11. 適用法規・規程等

- (1) 不正アクセス禁止法
(2) その他受注作業に関し、適用又は準用すべき全ての法令・規格・基準等

12. 特記事項

- (1) 受注者は作業を実施することにより取得した当該作業及び作業に関する各データ、技術情報、成果その他のすべての資料及び情報をセンターの施設外に持ち出して発表、公開、または特定の第三者に対価をうけ、もしくは無償で提供することはできない。
- (2) 受注者は異常事態等の発生時、検査課の指示に従い行動するものとする。
- (3) 受注者は従事者に関しては労働基準法、労働安全衛生法その他法令上の責任及び従事者の規律秩序及び風紀の維持に関する責任を全て負うものとする。
- (4) 受注者は、本作業により作成するソフトウェア及びその他の成果物に関する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）を検査課へ無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとする。
- (5) 受注者は六ヶ所センター内で使用する作業用 PC 及び可搬記録媒体を持ち込む場合、検査課の許可を得ること。但し、持ち込んだ作業用 PC 及び可搬記録媒体を六ヶ所センター内ネットワークに接続することは禁止する。尚、可搬記録媒体の電子データを六ヶ所センター内ネットワークに持ち込む場合については、六ヶ所センターが定める規定に従うこと。
- (6) 受注者は自らの責任において JNFL が定める再処理事業部再処理施設出入管理細則（保全区域、管理建屋、周辺防護区域）に基づき、出入管理建屋（AK 建屋）への入門申請を行うこと。

13. 協議

受注者は本仕様書の記載事項及び記載の無い事項について疑義が生じた場合は、センターと協議のうえ、その決定に従うこと。

以上

査察データ収集サーバシステムのリース

ハードウェア仕様書

2024 年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. ハードウェア要件.....	1
1.1 サーバ.....	1
1.2 ネットワークストレージサーバ.....	1
1.3 UPS.....	1
1.4 ハードウェアの設置について.....	1
2. ハードウェア（相当品）一覧.....	2
3. ハードウェア詳細.....	3
3.1 FT サーバ.....	3
3.2 ネットワークストレージサーバ.....	4
3.3 OPD 入力端末.....	5
3.4 電波タイムサーバ.....	5
3.5 電波時計用 NTP リピータ.....	6
3.6 FT サーバ用 UPS.....	7
3.7 JSGO 評価ステーション用スイッチ.....	8
3.8 査察活動用スイッチ.....	9
3.9 L3 スイッチ.....	9
3.10 FT サーバ用コンソール.....	10
3.11 光ケーブル.....	10
3.12 トランシーバ.....	10
3.13 UTP ケーブル.....	11
3.14 RAS 通知端末.....	11
3.15 メール送信端末.....	12
3.16 端末用モニタ.....	12

1. ハードウェア要件

RDB を構成するシステム基盤は、以下の要件を満たすこと。

1.1 サーバ

- (1) サーバラックにおける格納効率、システムの信頼性、高可用性、拡張性、消費電力を考慮し、二重化冗長性構成の FT サーバとする。
- (2) UPS と連動し、停電時の自動停止と復電時の自動起動が行えること。

1.2 ネットワークストレージサーバ

- (1) 既設 RDB が保有する査察データ (500GB) とリース期間中の査察データの保存ができること。
- (2) 査察データを保全するため、ディスク、ネットワークモジュール、電源の冗長化を行うこと。
- (3) UPS と連動し、停電時の自動停止と復電時の自動起動ができること。
- (4) ストレージ上の査察データをクライアント端末にも公開が可能とすること。

1.3 UPS

- (1) 停電時にサーバとストレージが安全にシャットダウンされるまでの電力供給ができること。

1.4 ハードウェアの設置について

- (1) 受注者は六ヶ所センター内コンピュータ室、及び RRP 内計算機室のラックに FT サーバ類を設置すること。
- (2) 受注者はハードウェアの設置に必要な資材や備品等は自らの責任に於いて準備すること。

2. ハードウェア（相当品）一覧

表 1 ハードウェア（相当品）一覧

No.	機器種別	機器名	用途	数量
1	FT サーバ	ftServer 2920	データ収集サーバとして使用する	1
2	ネットワークストレージサーバ	iStorage NS300Rk (32TB)	査察データ保管領域として使用する	1
3	OPD 入力端末	HP ProBook635Aero G8/CT Notebook PC	OPD ファイルの入力用端末として使用する	1
4	電波タイムサーバ	TS-2220-40-60 LFR-200R-10C	査察ネットワーク内機器の時刻同期に使用する	1
5	電波時計用NTPリピータ	NRW40	査察ネットワーク内機器の時刻同期に使用する	1
6	FT サーバ用UPS	SMX3000RMJ2U5W	電源喪失時の補助電源及び接続機器の安全なシャットダウンの補助に使用する	2
7	JSGO 評価ステーション用スイッチ	AT-x530L-28GTX	RDB と JES 間のネットワーク構築に使用する	1
8	査察活動用スイッチ	AT-SH230-18GT	RDB と JES 間のネットワーク構築に使用する	1
9	L3 スイッチ	AT-x930-28GSTX	RDB と各建屋のネットワーク構築に使用する	2
10	FT サーバ用コンソール	18.5 型 LCD コンソールユニット	FT サーバ等へのアクセスに使用する	1
11	光ケーブル	AFP2-DLC/DSC-50-03	RDB と各建屋のネットワーク構築に使用する	20
12	トランシーバ	AT-SPFX/2-90	RDB と各建屋のネットワーク構築に使用する	20
13	UTP ケーブル	C6S-CMP-S0-BL-05-LT	RDB と各建屋のネットワーク構築に使用する	20
14	RAS 通知端末	HP Pro Mini 400 G9/CT	RAS 通知端末への片側通信に使用する	1
15	メール送信端末	HP Pro Mini 400 G9/CT	RAS 通知端末からの受信情報を基にしたメール送信に使用する	1
16	端末用モニタ	P1424H	RAS 通知端末及びメール送信端末用のモニタとして使用する。	1

3. ハードウェア詳細

3.1 FT サーバ

表 2 FT サーバ詳細

項目	仕様
機種名	ftServer 2920
メーカー	ストラタステクノロジー
OS	Windows Server 2022 Standard
CPU	インテル(R) Xeon(R) Silver 4210R×1
メモリ	32GB DDR4
ハードディスク(論理/ 物理)	9.6/19.2TB (1.2TB HDD x8/16)
ネットワーク	1000BASE-T x4
電圧	100-127/200-240
消費電力(W)(定格)	2000(1000 x2)
寸法(幅 x 奥行 x 高さ)	445 x 765 x 178 mm (4U)
重量(標準/最大)	54.43kg
その他	Windows Server 2022 CAL 50 ユーザ IIS、FTP、NTP

3.2 ネットワークストレージサーバ

表 3 ネットワークストレージサーバ詳細

項目	仕様
機種名	iStorage NS300Rk (32TB)
メーカー	NEC
CPU	インテル® Xeon® プロセッサ Bronze 3408U (8C/8T, 1.80GHz, 22.5MB, TDP125W)
OS	Windows Server IoT 2022 for Storage Standard Edition
メモリ	1x 16GB
ハードディスク	SATA 32TB (4×8TB)
ネットワーク	1x マネージメント専用 LAN コネクタ (1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 対応, RJ-45) 2x データ LAN コネクタ (1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 対応, (RJ-45))
入力電圧	AC100-120V/200-240V±10%
AC 入力周波数	50/60Hz±3Hz
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	434.6mm × 42.8mm × 664.7mm
重量(標準/最大)	13kg/21kg

3.3 OPD 入力端末

表 4 OPD 入力端末詳細

項目	仕様
機種名	HP ProBook 635 Aero G8/CT Notebook PC
メーカー	HP
OS	Windows 11 Pro
CPU	AMD Ryzen™ 5 5600U
メモリ	1x8GB
ハードディスク	512GB SSD
キーボード	日本語配列キーボード
マウス	なし
ネットワーク	Realtek 802.11 a/b/g/n/ac (2×2) Bluetooth 5
言語	日本語版
Microsoft® Office	なし
入力電圧	100-240 VAC (電源コードは 100VAC)
AC 入力周波数	50-60 Hz
消費電力 (W) (定格)	4W/45W
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	307.6 x 17.9 x 204.5mm
重量	999g

3.4 電波タイムサーバ

表 5 電波タイムサーバ詳細

項目	仕様
機種名	TS-2220-40-60
メーカー	SEIKO
ネットワーク	1x 10BASE-T/1000BASE-TX/1000BASE-T
入力電圧	AC100~240V
AC 入力周波数	50/60Hz
消費電力 (W) (定格)	6W
時刻情報	SNTpv3、SNTpv4、NTPv2、NTPv3、NTPv4、TIME、DAYTIME
認証方式	MD5 認証、Autokey
内蔵水晶精度	日差±100 ミリ秒(+25°C)
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	425.5mm x 44mm x 280mm
重量	3.1kg

3.5 電波時計用 NTP リピータ

表 6 電波時計用 NTP リピータ詳細

項目	仕様
機種名	NRW40
メーカー	日本アンテナ
無線 LAN	・無線規格：IEEE802.11 b/g/n ・通信周波数：2.4GHz 帯 ・セキュリティ方式：WPA2-PSK (AES, TKIP) / WPA-PSK (AES, TKIP)
出力周波数	40kHz
消費電力 (W) (定格)	2.2W 以下
輻射信号	電波時計受信用
輻射範囲	半径約 5m 以内
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	寸法 (mm) (スタンド含まず) : 162 (H) × 39.5 (W) × 103 (D) スタンド寸法 (mm) : 5 (H) × 70 (W) × 160 (D)
重量	0.28kg
その他	受注者は外部ネットワークへの接続のため、契約済みの Wi-fi ルータを用意すること

3.6 FT サーバ用 UPS

表 7 FT サーバ用 UPS 詳細

項目	仕様
機種名	APC Smart-UPS X 3000 Rack/Tower LCD 100-127V
メーカー	シュナイダーエレクトリック
型名	SMX3000RMJ2U5W
運転方式	ラインインタラクティブ
定格入力電圧	100V
相数	単相 2 線
定格入力周波数 (Hz)	50/60Hz
最大入力電流	24A
入力プラグ形状	NAME L5-30P
入力電圧範囲	83V -154V
入力周波数範囲	47Hz - 63Hz
定格出力電圧	100V
定格出力周波数	50/60Hz ±2%
最大出力容量	2400VA / 2400W
出力コンセント形状×数	NEMA 5-15R x 3 NEMA 5-20R x 3 NEMA L5-30R x 1
スイッチ出力コンセントグループ	3 グループ
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	432mm x 87mm x 667mm
重量	39kg
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ Network Management Card 3 ・ UPS 管理ソフトウェア (PowerChute Network Shutdown 1 Node Windows & Linux) ・ 増設バッテリー (APC Smart-UPS X 120V External Battery Pack Rack/Tower) ・ 交換用バッテリーキット含む

3.7 JSGO 評価ステーション用スイッチ

表 8 JSGO 評価ステーション用スイッチ詳細

項目	仕様
機種名	AT-x530L-28GTX
メーカー	アライドテレシス
信頼度	10Mbps/100Mbps/1000Mbps
ポート	10/100/1000BASE-T(RJ45 コネクタ)×24 オートネゴシエーション 10M/100M Full/Half 固定設定 1000M Full 固定設定 MDI/MDI-X 自動認識、MDI/MDI-X 固定設定
定格入力電圧	AC100-240V
定格周波数	50/60Hz
消費電力	33W(最大 43W)
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	441 (W) × 323 (D) × 44 (H) mm
重量	4.4kg
その他	本体、電源ケーブル(2本) 電源ケーブル抜き防止フック(2個) ゴム足(4個) 19 インチラックマウントキット(1式)

3.8 査察活動用スイッチ

表 9 査察活動用スイッチ詳細

項目	仕様
機種名	AT-SH530-18GT
メーカー	アライドテレシス
信頼度	10Mbps/100Mbps/1000Mbps
ポート	10/100/1000BASE-T(RJ45 コネクタ)×16 オートネゴシエーション 10M/100M Full/Half 固定設定 1000M Full 固定設定 MDI/MDI-X 自動認識、MDI/MDI-X 固定設定
定格入力電圧	AC100-240V
定格周波数	50/60Hz
消費電力	15W(最大 18W)
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	341 (W) × 231 (D) × 44 (H) mm
重量	2.4kg

3.9 L3 スイッチ

表 10 L3 スイッチ詳細

項目	仕様
機種名	AT-x930-28GSTX
メーカー	アライドテレシス
信頼度	10Mbps/100Mbps/1000Mbps
ポート	10/100/1000BASE-T(RJ45 コネクタ)×24 オートネゴシエーション 10M/100M/1000M Full 固定設定 MDI/MDI-X 自動認識、MDI/MDI-X 固定設定
定格入力電圧	AC100-240V
定格周波数	50/60Hz
消費電力	110W(最大 150W)
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	441 (W) × 420 (D) × 44 (H) mm
重量	5.2kg
その他	A 系、B 系 電源オプション : AT-PWR150-70×2 AT-RKMT-SL01 : 19 インチラックマウントキット

3.10 FT サーバ用コンソール

表 11 FT サーバ用コンソール詳細

項目	仕様
機種名	18.5 型 LCD コンソールユニット
メーカー	NEC
ディスプレイ	液晶パネル：18.5 型 TFT LCD モニター解像度 / リフレッシュレート： 1366×768/60Hz 表示色：1,670 万色
寸法（幅 / 高さ / 奥行き）	481mm×43mm×477mm
重量	ラックレールなし：8.8kg ラックレールあり：10.2kg
その他	日本語キーボード、タッチパッド、USB ポート

3.11 光ケーブル

表 12 光ケーブル詳細

項目	仕様
機種名	光ファイバーケーブル DLC/DSC MM50 3m
メーカー	エイム電子
ケーブル仕様	SC-LC マルチモード コア径(μm)：50 クラッド径(μm)：125 波長(mm)：850、1310

3.12 トランシーバ

表 13 トランシーバ詳細

項目	仕様
機種名	AT-SPFX/2-90
メーカー	アライドテレシス
ポート	100BASE-FX(2 連 LC)

3.13 UTP ケーブル

表 14 UTP ケーブル詳細

項目	仕様
機種名	両端タグ付きケーブル
メーカー	エイム電子
型番	C6S-CMP-S0-BL-05
ケーブル仕様	カテゴリ 6e CMP ケーブル

3.14 RAS 通知端末

表 15 RAS 通知端末詳細

項目	仕様
機種名	HP Pro Mini 400 G9/CT
メーカー	HP
OS	Windows 11 Home
CPU	インテル® Celeron® プロセッサ G6900T 以上
メモリ	8GB 以上
ハードディスク	1TB 以上
キーボード	USB スリムスタンダードキーボード (日本語版 109A キーボード)
マウス	USB 光学マウス
言語	日本語版
Microsoft® Office	なし
その他	受注者は「メール通知端末」への片方通信に必要な機器等を用意すること。

3.15 メール送信端末

表 16 メール送信端末詳細

項目	仕様
機種名	HP Pro Mini 400 G9/CT
メーカー	HP
OS	Windows 11 Home
CPU	インテル® Celeron® プロセッサー G6900T 以上
メモリ	8GB 以上
ハードディスク	1TB 以上
キーボード	USB スリムスタンダードキーボード (日本語版 109A キーボード)
マウス	USB 光学マウス
言語	日本語版
Microsoft® Office	なし

3.16 端末用モニタ

表 17 端末用モニタ詳細

項目	仕様
機種名	Dell 14 ポータブル モニタ - P1424H
メーカー	Dell
ディスプレイ	14 型インチ
スクリーンサイズ (幅 ×高さ)	309.31×173.99 mm
寸法 (幅 / 高さ / 奥行き)	322.37x202.69x14.3 mm
重量	0.59 kg
その他	USB Type-C と HDMI または DP の変換機器、及びパソコン切替器を含む。

査察データ収集サーバシステムのリース

技術仕様書

2024 年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1.	システム構成図.....	1
2.	電源構成.....	1
3.	ソフトウェア一覧.....	1
4.	RDB の機能.....	2
4.1	FTP 受信.....	3
4.2	ファイル選択.....	3
4.3	ファイル保存.....	4
4.4	FTP 送信.....	4
4.5	冗長化.....	5
4.6	RAS.....	5
4.7	時刻同期.....	5
4.8	UPS 監視.....	6
4.9	メンテナンス.....	6
4.10	OPD 入力.....	7
4.11	メール送信.....	7
4.12	FTP 管理.....	7
5.	システム開発環境.....	8
6.	OS 共通要件.....	8
7.	試験.....	9
7.1	工場試験.....	9
7.2	立会試験.....	9
7.3	現地試験.....	9
8.	物理構成.....	9
8.1	ラック構成.....	9
8.2	ネットワーク物理構成.....	9
8.3	電源構成.....	9
9.	移行計画.....	10
9.1	並行運用期間.....	10
9.2	システム移行.....	10
9.3	データ移行.....	10
10.	運用保守業務.....	10
11.	障害復旧.....	10
12.	設計耐用年数.....	10
13.	支給品及び貸与品.....	10
13.1	支給品.....	10
13.2	貸与品.....	11

1. システム構成図

本件のシステム構成及びネットワーク構成を「別紙 4 システム(ネットワーク)構成図」に示す。

2. 電源構成

本件の電源構成を「別紙 5 電源構成図」に示す。FT サーバ（以下、「データ収集サーバ」という。）と冗長化したネットワークの L3 スイッチ、ネットワークストレージサーバ（以下、「NAS」という。）、評価システム用スイッチは、それぞれ異なる系統のブレーカーと UPS より電源供給を行うこと。

3. ソフトウェア一覧

本件にて導入するソフトウェア（相当品）の一覧を下表に示す。調達するバージョンは本件のリース開始時点の最新安定稼動バージョンとすること。

表 1 ソフトウェア一覧

機器名称	ソフトウェア	機能
データ収集サーバ	Windows Server	OS
	IIS(OS に含む)	FTP サーバ
	FTP(OS に含む)	FTP クライアント
	NTP(OS に含む)	NTP サーバ/クライアント
	PowerChute Network Shutdown 1 Node Windows & Linux	UPS 管理
NAS	Windows Storage Server	OS
OPD 入力端末	Windows 11 Pro	OS
RAS 通知端末	Windows 11 Home	OS
メール送信端末	Windows 11 Home	OS

4. RDB の機能

RDB の機能一覧を下表に示す。ただし、本機能については現行踏襲ではなく、現状の仕様を把握した上で必要、不必要な機能を精査した上で開発すること。

表 2 機能一覧

No.	機能	概要
1	FTP 受信	FTP サーバとして機能し、同ネットワーク内の各機器から FTP 送信されるファイルを受信する。
2	ファイル選択	データ収集計算機の A 系及び B 系のファイルのうち、より健全性の高いファイルを選択すること。対象となるファイルは、溶液監視ファイル (SMMS2) 及びジャグ通過検知ファイル (IJPД) である。
3	ファイル保存	データ収集サーバが受信したファイルをデータ消失が起こらない方法で NAS に保存する。リース期間中の査察データ及び、既設 RDB が保有する査察データを保存対象とする。
4	FTP 送信	FTP によって受信した全てのファイルを受信した順番通りに JSGO 評価ステーション (以下、「JES」という。) 及び Integrated Inspector Information System (以下、「IIS」という。) へそれぞれバイナリモードで FTP 送信する。
5	冗長化	障害発生時、業務を停止せずに継続運転ができる。
6	RAS	査察側専用情報処理盤内の機器の故障を検知し、RAS ファイルに記録する。
7	時刻同期	NTP サーバによって時刻同期を行う。
8	UPS 監視	停電時、UPS からシャットダウン信号を送信し、RDB を自動的にシャットダウンする。復電時、データ収集サーバの遅延起動を実施し、外部デバイスを正常に認識できるようにする。
9	メンテナンス	データ収集サーバのアプリケーションエラー、ファイル振り分けを GUI にて可視化する。
10	OPD 入力	JNFL が申告する OPD ファイルを暗号化し、データ収集サーバへ送信する。
11	メール送信	RAS 異常確認時、指定アドレスへメール送信を行う。
12	FTP 管理	ファイル形式の変更を考慮し、FTP 送受信データの追加/削除や実施処理の制御及び FTP 送受信結果を GUI 等で可視化する。

4.1 FTP 受信

本機能は FTP サーバとして動作する機能であり、RRP の全査察キャビネットに設置してある計算機が FTP 送信するファイルを受信する。

- (1) 検査課が FTP のユーザ管理機能を使用して、FTP のアカウント管理ができること。
- (2) FTP のログ機能を使用して、受信したファイル名及び受信時刻をログファイルに記録すること。
- (3) 瞬時的（約 1 秒間）に同一名のファイルを複数ファイル受信することがある為、ファイルロックの確認処理を確実に実施すること。
- (4) 数 GB といった巨大なファイルを受信することがある為、巨大なファイルも適切に処理すること。
- (5) 各建屋からの送信ファイルは JES と I3S それぞれの FTP ユーザで受信すること。ただし、その他の機能については共通とする。
- (6) 本機能が受信しているファイルは SMMS2 データファイル、IJPД データファイル、RAS ファイルであるが、ファイル形式の変更が起こり得るため、受信可能ファイルに拡張性を持たせること。
- (7) 評価システム用スイッチの IP アドレスグループと A 系 L3 スイッチ・B 系 L3 スイッチの IP アドレスグループの疎通が行えるようにするために、A 系 L3 スイッチ・B 系 L3 スイッチにおいてルーティングテーブルを定義すること。

4.2 ファイル選択

- (1) SMMS2 データファイル及び IJPД データファイルは、各査察キャビネットの A 系及び B 系の両データ収集計算機によって同時刻に作成され、周期的にデータ収集サーバへ送信される。本機能は、各 A 系及び B 系の 2 つの同時刻のファイルのうち、より健全性の高いファイルを valid ディレクトリへ保存し、もう一方のファイルを Invalid ディレクトリへ保存する。これらのファイルのデータ収集計算機における送信周期は、各建屋に異なる周期を設定可能とする。
- (2) SMMS2 データファイル及び IJPД データファイルは、それぞれのファイルを作成した時刻がファイル名に示されている。本ファイル名に基づき、同時刻に作成された両系のファイルの比較を行うものとする。
- (3) 基本的に A 系のファイルをデフォルトで選択するものとし、A 系ファイルを B 系ファイルより先に受信した場合、B 系ファイルの受信を一定時間待つ。
 - (a) 集約不信頼ビットが正常の A 系ファイルを受信した場合、B 系

- ファイルの受信に関わらず、A系ファイルを valid ディレクトリに保存し、B系ファイルを Invalid ディレクトリに保存する。
- (b) 一定時間以内に正常な B系ファイルを受信した場合、A系ファイルが異常であれば、B系ファイルを valid ディレクトリへ保存し、A系ファイルを Invalid ディレクトリに保存する。
 - (c) 一定時間以内に B系ファイルを受信しない場合、A系ファイルの正常・異常に関わらず、A系ファイルを valid ディレクトリへ保存する。
- (4) B系ファイルを A系ファイルより先に受信した場合、A系ファイルの受信を一定時間待つ。
- (a) 一定時間以内に正常な A系ファイルを受信した場合、A系ファイルを valid ディレクトリへ保存し、B系ファイルを Invalid ディレクトリに保存する。
 - (b) 一定時間以内に A系ファイルを受信しない場合、B系ファイルが正常・異常に関わらず、B系ファイルを valid ディレクトリへ保存する。
 - (c) 一定時間以内に異常な A系ファイルを受信した場合、B系ファイルが正常であれば、B系ファイルを valid ディレクトリへ保存し、A系ファイルを Invalid ディレクトリに保存する。
- (5) A系ファイルと B系ファイルの集約不信頼ビットがどちらも不信頼の場合、先に受信した系のファイルを valid ディレクトリに保存し、もう一方の系統のファイルを Invalid ディレクトリに保存する。また、不信頼 RAS を作成するものとする。
- (6) ファイル選択パターンを「別紙 6 ファイル選択パターン一覧」に示す。

4.3 ファイル保存

「4.1 FTP 受信」によって受信したファイルと、「4.2 ファイル選択」によって選択したファイルを NAS に保存する。ファイル受信容量は 60,000 ファイル/Day、1.5GB/Day とする。保存するファイルは「年」ディレクトリ、「月」ディレクトリ、「日」ディレクトリ、「建屋記号」ディレクトリ別に振り分けることを基本とするが、ファイル名によるファイル振り分けポリシーを設計工程において検査課と協議する。

4.4 FTP 送信

「4.1 FTP 受信」によって受信したファイル、「4.2 ファイル選択」によって健全性が高いと判断されたファイルを、JES と I3S へそれぞれバイナリモードで、FTP 送信が成功するまで繰り返し実施する。FTP の送信先の IP アドレス（またはホスト名）と送信先でのチェンジディレクトリ設定はクライアントの GUI によって検査課が変更を実施できるようにする。

4.5 冗長化

データ収集サーバは、高可用性を実現するために、冗長化構成とする。稼働中のシステムで問題が生じてシステムやサーバが停止してしまった際、自動的に待機システムに切り替え運用を継続する。

4.6 RAS

RDB の各機器の RAS 情報（故障情報）を検知し、RAS ファイルに保存する。現行の機器やシステムの構成に則した RAS を定義すること。

(1) RAS の検知及び通知方法

- (a) 自サーバに関する故障が発生した場合、当該故障情報及びタイムスタンプを RAS ファイルに記録する。
- (b) これら RAS ファイルは、FTP 送信機能にて JES へ送信する。

(2) RAS の種類

- (a) RDB におけるハードウェア及びソフトウェアの故障情報を検出する。
- (b) 各計算機及び I3S の死活監視を実施する。死活監視は、Ping による応答を確認し、応答が返らない機器を検出する。
- (c) ハードウェア負荷に関する下記の状態を監視する。
 - CPU 使用率負荷異常
 - メモリ使用率負荷異常
 - ディスク空き容量不足（キャパシティの閾値を設ける）

(3) 「4.2 ファイル選択」に示す不信頼 RAS。

4.7 時刻同期

NTP リピータを使用して電波タイムサーバで電波を受ける。NTP サーバの接続先については検査課と協議のうえ、決定する。

データ収集サーバは電波タイムサーバと時刻同期し、また各計算機からの時刻同期の問合せに対し、応答を行う。

(1) NTP サーバ

1日に2度（7:00 AM、7:00 PM）NTP リピータに対して時刻を同期する。時刻同期処理に異常が発生した場合、RAS データを生成する。

(2) NTP リピータ

NTP サーバから時刻情報を自動取得し、時刻情報を標準電波で電波タイムサーバへ送信する。

(3) 電波タイムサーバ

データ収集サーバは、電波タイムサーバに対して1時間毎に時刻同期を実施する。時刻同期に異常が発生した場合、RAS データを生成する。

(4) 各計算機インターフェース

ネットワークストレージサーバ、導入端末及び各計算機は、データ

収集サーバに対し 1 時間毎に時刻同期を実施する。

- (a) データ収集サーバは、データ収集サーバと時刻同期を実施している各計算機が正常に時刻同期していることを確認するために、毎正時に各計算機との時刻の誤差を調査し、ログファイルに記録する。
- (b) (a) で記録したログファイルは、JES と I3S へそれぞれ送信する。

4.8 UPS 監視

UPS が停電を検知した場合、データ収集サーバシステム内の各機器へシャットダウン信号を発信し、安全に停止させる。

(1) 停電発生時

UPS は停電検知から、30 分後にシャットダウン信号を本計算機へ送信する。停電検知から 30 分以内に復電した場合は、シャットダウン信号を送信しない。

(2) シャットダウン信号を受信した計算機

本計算機が UPS からシャットダウン信号を受信した場合、各アプリケーションソフトウェアを終了させた後、本計算機をシャットダウンさせる。

(3) 復電時

停電により本計算機がシャットダウンされた後、UPS に電源が復旧した場合は、本計算機を自動的に起動する。但し、各機器が外部デバイスを正常に認識できるよう、起動時のデバイス認識を安全に実施する処置を施すこと。

4.9 メンテナンス

ログイン時にメンテナンス GUI を起動する。メンテナンス GUI は以下の項目の確認が行える。表示する項目および内容については、検査課と協議し決定すること。

(1) サーバ状態確認

データ収集サーバが正常・異常かの判断を行う。

(2) アプリケーション状態

各機能のプロセスやスレッドの稼働状態のチェックを行い、稼働状態が正常・異常かを表示する。

(3) ログ収集

ログ収集ボタンを押下することにより、ログ収集日時から現在まで（または指定期間）のアプリケーションログを収集し、圧縮ファイル形式にて指定ディレクトリに出力する。

(4) ログ収集日時の表示

(3) と連動して、画面上のログ収集日時を最新日時に更新する。

(5) アプリケーション設定値の変更

- (a) 共有ストレージ保存期間 (1 カ月単位、デフォルト値は 60 カ月)
- (b) ファイル受信タイムアウト時間 (秒、デフォルト値は 360 秒)
- (c) 不信頼 RAS 有効無効設定 (デフォルト値は有効)
- (d) JSGO と IAEA の設定値
 - 送信先 IP アドレス
 - FTP ユーザ名
 - FTP パスワード (「*」または「●」の文字列にマスクする)
 - FTP チェンジディレクトリパス (デフォルトではカレント)
 - FTP リトライ回数 (デフォルトでは 1,000 回)

4.10 OPD 入力

OPD 端末は以下の機能を要する。

(1) 自動ログイン

Windows の自動ログイン機能にて自動ログインを行い、検査課が指定するパスのフォルダをエクスプローラにて自動的に開くよう、スタートアップに登録する。

(2) 暗号化ファイルの送信

署名 (バイナリ値) を付加したファイルを RDB に送信する。送信するファイル名には、専用の接頭辞を付加し、暗号化を行うこと。

4.11 メール送信

データ収集計算機にて RAS を検知した場合、以下の設定したメール送信設定に従い、対象者へメールの送信を行う。ただし、データ収集計算機の査察ネットワークから外部ネットワークに対して直接通信することはできない (メールサーバと直接通信は不可能である) ため、送信機、受信機を用い一方方向への通信しかできないよう安全を考慮した構成にすること。

(1) メール送信設定機能

- (a) メール送信条件 (メール送信時間帯、送信対象とする RAS タグ名他)
- (b) メール送信先 (複数人設定を可能とする)
- (c) メール送信内容設定 (メールタイトル、メール本文他)

4.12 FTP 管理

(1) FTP 送信管理機能

- (a) RDB が FTP 受信するファイルパターンを、GUI 等によって検査課が取捨選択できること。
- (b) (a) に示すファイルパターンに対して、実施する処理 (ファイル保存、ファイル選択、FTP 送信等) を GUI 等によって検査課が指定できること。
- (c) (a) に示すファイルパターンに対して、検査課が FTP 送信先 (JES

及び IIS のいずれか、また両方) を指定できること。

(2) FTP 送受信結果管理機能

- (a) IIS のログ等を基に FTP 送受信 (RDB が FTP 受信及び FTP 送信した) 結果を作成し、一定期間保管すること
- (b) (a)に示す FTP 送受信結果には以下の項目を必須とする
- FTP 送受信した機器の情報 (IP アドレス・機器名称等)
 - FTP 送受信したファイルの情報 (ファイル名等)
 - FTP 送受信した時刻
 - FTP 送受信の結果
 - FTP 処理終了後のファイルの保管場所
- (c) (a)に示すログの保管期間は FTP 送信の原因調査に支障をきたさない期間とする

5. システム開発環境

本件のシステム開発環境要件を下表に示す。統合開発環境 (Integrated Development Environment) は受注者の責任によって自己調達し、構築すること。

表 3 開発ソフトウェア一覧

No.	項目	仕様
1	開発言語	以下のいずれか 1 種類で統一すること。 <ul style="list-style-type: none"> ● Visual C++ ● Visual C# ● Delphi ● Java ● Python 等

6. OS 共通要件

全ての開発アプリケーションが作成するファイル(ログファイル含)の文字コード仕様を下表に示す。

表 4 文字コード一覧

No.	項目	仕様
1	文字コード	Unicode (UTF-8、BOM 無し)
2	改行コード	CR + LF

7. 試験

7.1 工場試験

工場試験要領書の作成にあたっては、工場試験の実施内容を検査課と協議のうえ決定すること。

受注者は工場試験要領書に基づき、工場試験を行い、試験結果を取り纏め、検査課に工場試験成績書を提出すること。

7.2 立会試験

受注者は立会試験の実施期間及び実施に必要となる人数を取り纏め、検査課に立会試験申請書を提出すること。また、立会試験要領書の作成にあたっては、システムの重要機能をリストアップし、機能確認項目を検査課と協議のうえ決定すること。

受注者は検査課立会の下、立会試験要領書に基づき、立会試験を行い、検査課が要求する仕様を満たしていることを確認すること。

受注者は試験結果を取り纏め、検査課に立会試験成績書を提出すること。

7.3 現地試験

現地試験要領書の作成にあたっては、現地作業に係るチェック項目を検査課と協議のうえ決定すること。

受注者は検査課立会の下、現地試験要領書に基づき、現地試験を行い、検査課が要求する仕様を満たしていることを確認すること。また、検査課が示す指摘事項（不具合等の問題点）が存在する場合、原因調査を行い速やかに解消すること。

試験期間は「9.1 並行運用期間」開始前の1週間前を基準とし、検査課と協議のうえ決定するものとする。受注者は現地試験結果を取り纏め、検査課に現地試験成績書を提出すること。

8. 物理構成

8.1 ラック構成

受注者はRDB機器の設置について、最適となるラック構成設計を行い、検査課へラック構成図を提出すること。

8.2 ネットワーク物理構成

受注者は「別紙 4 システム(ネットワーク)構成図」を基にネットワークの構成設計を行い、検査課へネットワーク構成図を提出すること。

8.3 電源構成

受注者はラック構成図及び「別紙 5 電源構成図」を基に電源構成設計を行い、検査課へ電源構成図を提出すること。

9. 移行計画

9.1 並行運用期間

並行運用及びシステム移行期間はリース開始前の1週間を基準とし、検査課と協議のうえ決定すること。

受注者はこの期間検査課に滞在し、検査課からの問い合わせ及び不具合発生に備えるものとする。

9.2 システム移行

受注者は並行運用期間に不具合が発見された場合、速やかに解消すること。

9.3 データ移行

受注者は既設 RDB に保管されている査察データの移行を行うこと。また、査察データ以外のデータについても検査課からの指示に応じ、移行を行うこと。

10. 運用保守業務

受注者は「別紙 3 運用保守業務仕様書」に従い運用保守計画を策定すること。

11. 障害復旧

受注者は障害発生時のデータ復旧について、データの損失無く復旧可能な計画を策定すること。

- (1) RDB のシステム停止を防ぐため、高可用性のハードウェア構成とし、万が一致命的なハードウェア障害が発生した場合、1 週間以内に復旧すること。また、ネットワーク障害が発生した場合、3 日以内に復旧すること。
- (2) 電源喪失時、RDB のシステムが安全に自動停止すること。また、復電時は、RDB のシステムが自動起動し、サービスが利用可能状態となること。

12. 設計耐用年数

設計耐用年数はリース期間と同様の 5 年間を保障するものとする。

13. 支給品及び貸与品

13.1 支給品

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (1) 品名 | 電気 |
| (2) 数量 | 作業実施に伴う必要量 |
| (3) 支給場所 | 六ヶ所センター内指定場所 |
| (4) 支給時期、方法 | 作業実施時間内
無償（但し、検査課の確認要） |

13.2 貸与品

(1) 品名

- ① 2019 年度 査察データ収集サーバシステムのリース 完成図書
- ② その他、検査課が必要と認めるもの

(2) 数量 1 式

(3) 引渡場所及び返却場所 六ヶ所センター内指定場所

(4) 引渡時期、方法 初回打合せ時、直接渡し

(5) 返却時期、方法 全ての作業終了後速やかに、直接渡し

以上

査察データ収集サーバシステムのリース

運用保守業務仕様書

2024 年度

公益財団法人核物質管理センター

目 次

1. 運用保守業務.....	1
1.1 ヘルプデスク対応.....	1
1.1.1 対象.....	1
1.1.2 受付時間.....	1
1.1.3 体制.....	1
1.1.4 対応内容.....	1
1.1.4.1 ハードウェアを起因とする障害.....	1
1.1.4.2 ソフトウェアを起因とする障害.....	1
1.1.5 オンサイト対応.....	1
1.1.6 保守対応表の提出.....	1
1.1.6.1 提出時期.....	2
1.1.6.2 記載項目.....	2
1.1.6.3 対応完了予定日の変更.....	2
1.1.7 障害報告書の提出.....	2
1.1.7.1 提出時期.....	2
1.1.7.2 記載事項.....	2
1.2 保証範囲.....	3
1.2.1 ハードウェア保証.....	3
1.2.1.1 UPS バッテリー交換.....	3
1.2.2 ソフトウェア保証.....	3
1.2.2.1 アンチウイルスソフトのウイルスパターンファイル適用.....	3
1.2.2.2 基本ソフトウェアのセキュリティパッチ適用.....	3
1.2.2.3 業務アプリケーションのセキュリティパッチ適用.....	3
1.3 定期保守点検.....	4
1.3.1 定期保守点検要領書の策定.....	4
1.3.2 点検実施.....	4
1.3.3 年次点検.....	4
1.3.3.1 ログチェック.....	4
1.3.3.2 機器の再起動とフェイルオーバーテスト.....	4
1.3.3.3 機器の清掃及び点検.....	4
1.3.3.4 ラックマウント確認.....	4
1.3.3.5 電源確認.....	4
1.4 年間スケジュールの制定.....	5
1.5 実績報告.....	5
1.5.1 報告会.....	5
1.5.2 報告資料.....	5
1.5.2.1 定例報告書.....	5
1.5.2.2 年間報告書.....	5

1. 運用保守業務

1.1 ヘルプデスク対応

1.1.1 対象

対象は「仕様書 4.2.1.1 賃貸借物件」に示すリース物件とする。

1.1.2 受付時間

原則、月曜日～金曜日 9:00～17:00

※祝祭日、年末年始（年末3日間、年始3日間、計6日間）、
その他センターが定める休日を除く。

1.1.3 体制

受注者は検査課から担当者へ直接連絡が可能となる運用保守体制を構築し、保守運用業務体制表を検査課へ提出すること。

受注者は毎年2月中に次年度の保守運用業務体制について、変更の有無を確認し検査課へ提出すること。但し、突発的に変更が生じた際は、その都度提出すること。

1.1.4 対応内容

受注者は検査課からの問合せを受領後、速やかに事象の調査・回答を実施すること。

1.1.4.1 ハードウェアを起因とする障害

受注者は「1.2.1ハードウェア保証」に基づき、ハードウェアベンダへの連絡と修理日程のスケジュール調整を行い、復旧に努めること。

1.1.4.2 ソフトウェアを起因とする障害

受注者は「1.2.2ソフトウェア保証」に基づき、ソフトウェアの調査及び修正日程のスケジュール調整を行い、復旧に努めること。

1.1.5 オンサイト対応

受注者は検査課と協議のうえ現地作業の必要があると判断された場合、現地対応（オンサイト対応）を行うこと。オンサイト対応は年間5回までとする。5回を超過する場合は、別途事後保全契約での対応とする。「1.4 年間スケジュールの制定」にて定めた現地作業はオンサイト対応には含まないものとする。

1.1.6 保守対応表の提出

受注者は異常事象の発生時、検査課へ保守対応表の提出を行うこと。

1.1.6.1 提出時期

保守対応表の提出は以下に従い行うこと。

- (1) 異常事象の連絡受領後、1 営業日以内
- (2) 異常事象の対応期間中、週 1 回
- (3) 異常事象の解消時、その都度
- (4) その他、検査課が要求した時

1.1.6.2 記載項目

保守対応表には下記の事項を記載し、検査課へ提出すること。

- (1) 受付日時
- (2) 事象発生日
- (3) 事象内容
- (4) 発生原因
- (5) 対応内容
- (6) 対応完了予定日（納期）
- (7) 対応完了日
- (8) 対応状況
- (9) 対応工数
- (10) その他、検査課が要求した事項

1.1.6.3 対応完了予定日の変更

受注者は明確な根拠の基に対応完了予定日を設定し、遵守すること。やむを得ない理由により対応完了予定日を超過する場合、速やかに検査課へ報告し、承認を得ること。

1.1.7 障害報告書の提出

受注者は査察活動に影響を及ぼす等の重大な障害であると検査課が認定した異常事象について、保守対応表とは別に、障害報告書を検査課へ提出すること。

1.1.7.1 提出時期

異常事象の解消後、速やかに。

1.1.7.2 記載事項

障害報告書には下記の事項を保守対応表よりも詳細に記載し、検査課へ提出すること。

- (1) 発生日時
- (2) 事象内容
- (3) 発生原因（直接的原因及び間接的原因）
- (4) 対応日時
- (5) 対応内容（暫定対応及び恒久対応）
- (6) 影響範囲

- (7) 水平展開の実施有無
- (8) 水平調査の結果
- (9) 再発防止案
- (10) その他、検査課が要求した事項

1.2 保証範囲

1.2.1 ハードウェア保証

- (1) ハードウェア故障発生時または消耗品の故障・警告・性能低下・交換サイクルを迎えた場合は、無償修理・交換を行い、交換後の動作確認を行うこと。
- (2) ハードウェアの販売終了等により、交換品の入手が難しい場合、センターに代替品の提案を行い、センターの承認を得て、無償修理・交換を行うものとする。
- (3) 記録媒体の交換については、受注者自ら使用済み記録媒体の情報漏洩対策（物理破壊）を実施し、データを復元不可能な状態にしたうえで、記録媒体廃棄証明書を検査課に提出すること。

1.2.1.1 UPS バッテリー交換

UPS のバッテリー交換をリース開始後 3 年目に実施すること。

1.2.2 ソフトウェア保証

調査の結果、事象の解決にソフトウェアの修正を必要とする場合、受注者は直ちに修正を行い、リリース作業を実施すること。また、修正対象には、ソースプログラムの他に提出図書（設計書等）を含むこと。

1.2.2.1 アンチウィルスソフトのウィルスパターンファイル適用

月 1 回を目処にウィルスパターンファイルを適用すること。但し、緊急対策の必要性がある場合、その都度行うこと。

1.2.2.2 基本ソフトウェアのセキュリティパッチ適用

年 1 回を目処に OS 等の基本ソフトウェアのセキュリティパッチを適用すること。但し、緊急対策の必要性がある場合、その都度行うこと。

1.2.2.3 業務アプリケーションのセキュリティパッチ適用

年 1 回を目処に業務アプリケーション (Microsoft Office、Adobe Acrobat 等) のセキュリティパッチを適用すること。但し、緊急対策の必要性がある場合、その都度行うこと。

1.3 定期保守点検

1.3.1 定期保守点検要領書の策定

受注者はハードウェア及びソフトウェアの日常・月次・年次点検それぞれで実施すべき検査項目をまとめたチェックシート及び機器再起動等の定例作業手順を作成し、検査課の承認を得ること。

1.3.2 点検実施

日常・月次点検は検査課が実施するものとし、年次点検は検査課立会の下、受注者が実施するものとする。

1.3.3 年次点検

年次点検で実施すべき検査項目には以下を含めること。

1.3.3.1 ログチェック

- (1) OS のログを基に、ホスト及びゲスト OS のエラー、アプリケーションのエラー有無を確認し、サーバの健全性を確認すること。
- (2) 操作ログを基に、不正アクセス・不正操作が行われていないことを確認すること。
- (3) 不正対策プログラムのログを基に、不正プログラムがシステムに侵入していないか確認すること。
- (4) その他、必要とされるログを確認すること。

1.3.3.2 機器の再起動とフェイルオーバーテスト

「別紙 1 ハードウェア仕様書」に示す機器の再起動を行い、OS 及びアプリケーションが正常に起動することを確認した上で、各機器起動時の自己診断結果を確認すること。また、正系機能喪失時にフェイルオーバーが正常に動作することを確認すること。

1.3.3.3 機器の清掃及び点検

「別紙 1 ハードウェア仕様書」に示す機器の清掃を行うこと。また、機器の LED ランプの点灯状況及び冷却ファンの動作音に異常が発生していないを確認すること。

1.3.3.4 ラックマウント確認

ラックマウント機器の接続部に、緩みが無いことを確認し、必要に応じて増し締めを行うこと。

1.3.3.5 電源確認

各 UPS の入力電圧・出力電圧の記録、入力電源喪失時・復電時の動作を確認すること。

1.4 年間スケジュールの制定

受注者は「1.2 保証範囲」、「1.3.3 年次点検」に関する作業の年間スケジュールを作成し、毎年度2月中に検査課へ提出すること。

1.5 実績報告

1.5.1 報告会

受注者は四半期に1度、運用保守業務の実績を定例報告書として検査課へ報告するものとする。第4四半期の報告は総括とし、基本的に対面による報告会を実施するものとする。但し、検査課が必要と判断した場合、その都度報告会を実施するものとする。また、報告内容は検査課と協議の上、決定すること。

1.5.2 報告資料

1.5.2.1 定例報告書

受注者は以下の事項を取り纏め、報告すること。

- (1) 保守対応表及び障害対応表の実績
- (2) 年間スケジュールの実績
- (3) その他報告事項

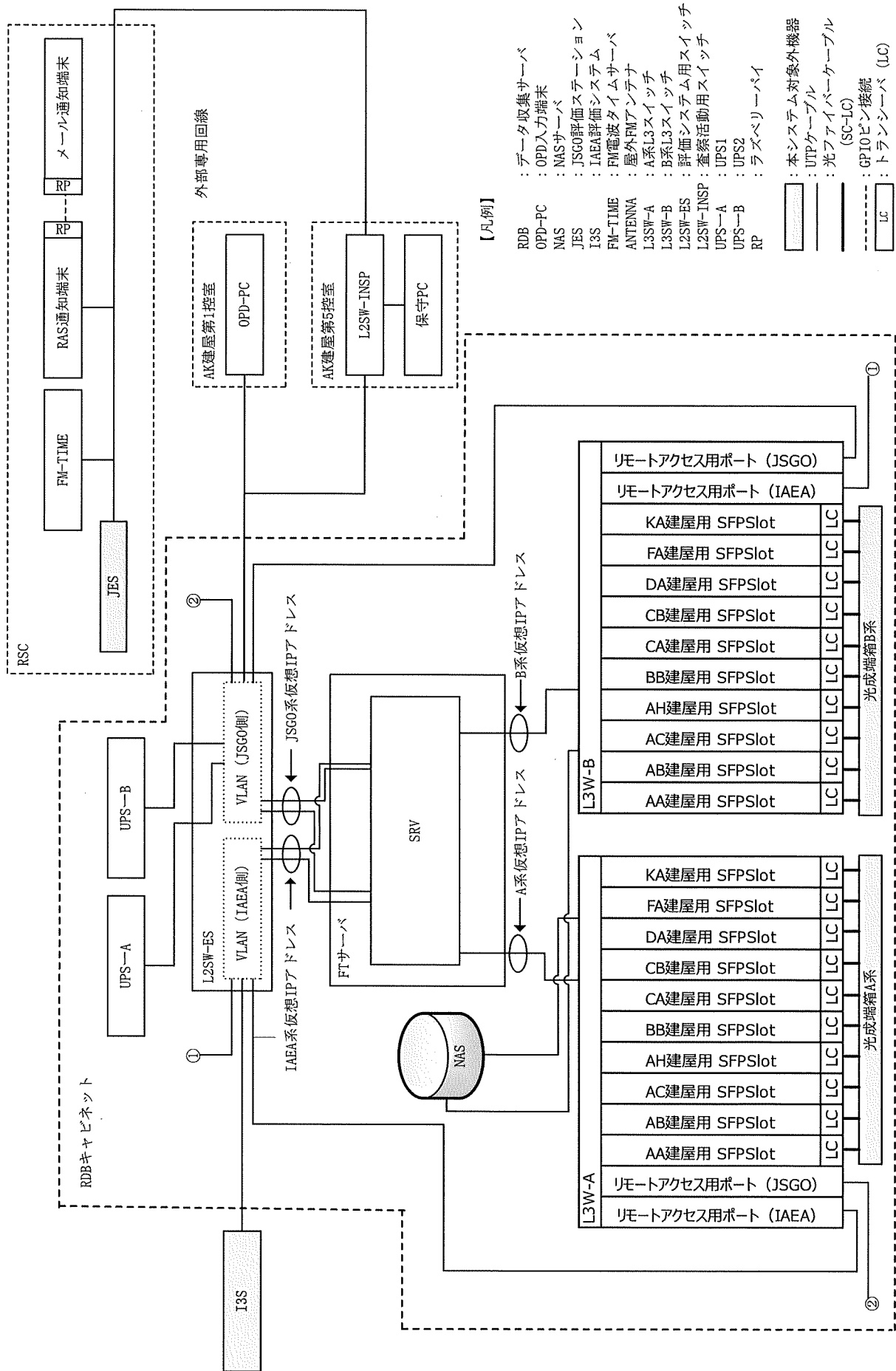
1.5.2.2 年間報告書

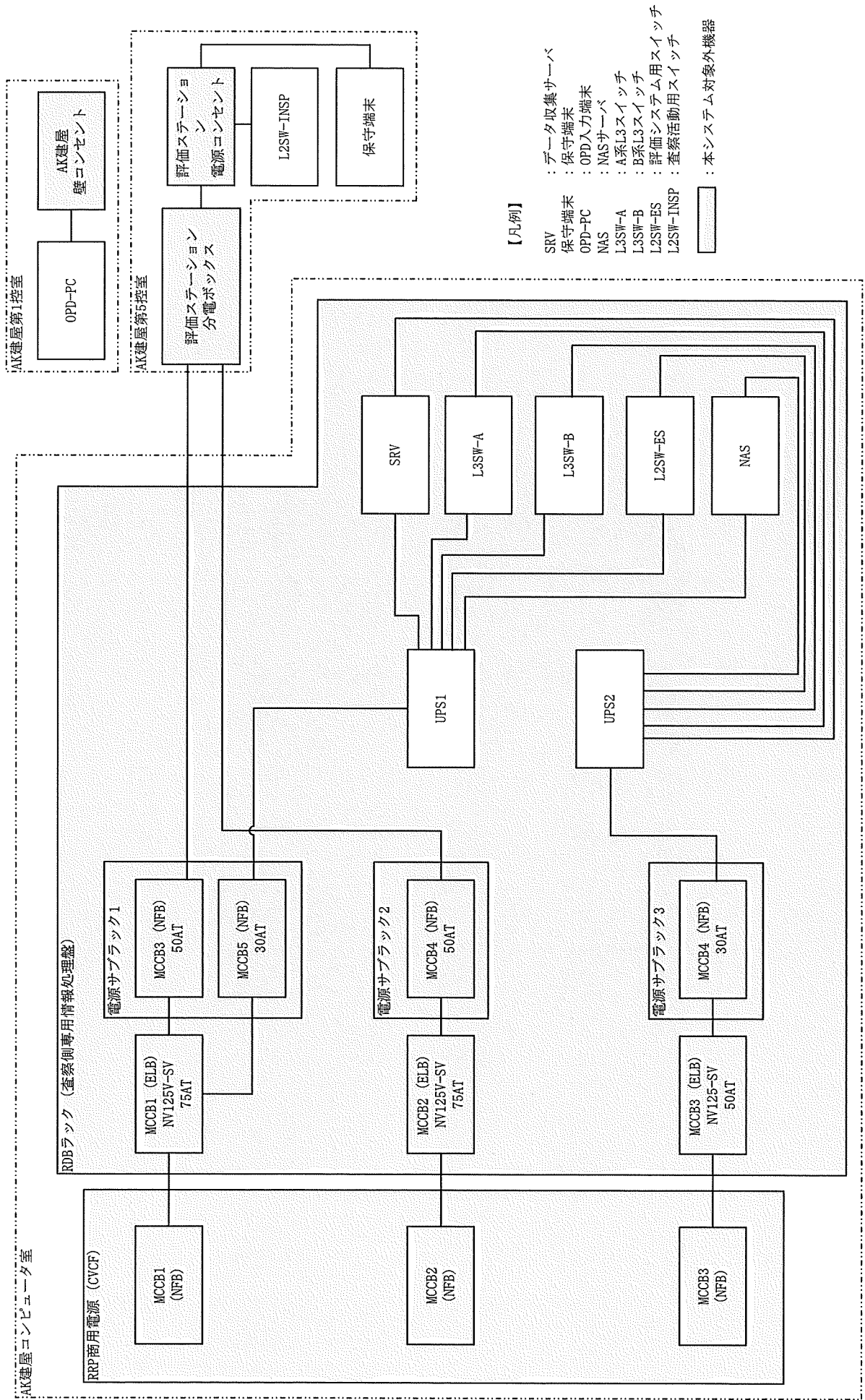
受注者は各四半期の定例報告書を取り纏め、以下を報告すること。

- (1) 保守対応表及び障害対応表の実績総括
- (2) 年次点検の実績
- (3) 年間スケジュールの実績総括
- (4) 年間サービス品質の評価
- (5) 来年度検討事項（計画・予防に関する事項、改善案等）
- (6) その他報告事項

以上

別紙4 システム(ネットワーク)構成図





【凡例】

- SRV : データ収集サーバ
- 保守端末 : 保守端末
- OPD-PC : OPD入力端末
- NAS : NASサーバ
- L3SW-A : A系L3スイッチ
- L3SW-B : B系L3スイッチ
- L2SW-ES : 評価システム用スイッチ
- L2SW-INSP : 査察活動用スイッチ
- 保守端末 : 本システム対象外機器

別紙6 ファイル選択パターン一覧

処理パターン	条件				保存先		備考
	先に受信した系	片系ファイルを受信後、一定時間以内に同時刻に作成されたもう一方の系のファイルを受信したか？	A系集約不信頼フラグ	B系集約不信頼フラグ	A系ファイル	B系ファイル	
1	A	Yes	正常	正常	valid	Invalid	正常パターン※1
2	A	Yes	正常	不信頼	valid	Invalid	
3	A	Yes	不信頼	正常	Invalid	valid	
4	A	Yes	不信頼	不信頼	valid	Invalid	不信頼RAS作成
5	A	No	正常	正常	valid	Invalid	
6	A	No	正常	不信頼	valid	Invalid	
7	A	No	不信頼	正常	valid	Invalid	
8	A	No	不信頼	不信頼	valid	Invalid	不信頼RAS作成
9	B	Yes	正常	正常	valid	Invalid	正常パターン※1
10	B	Yes	正常	不信頼	valid	Invalid	
11	B	Yes	不信頼	正常	Invalid	valid	
12	B	Yes	不信頼	不信頼	Invalid	valid	不信頼RAS作成
13	B	No	正常	正常	Invalid	valid	
14	B	No	正常	不信頼	Invalid	valid	
15	B	No	不信頼	正常	Invalid	valid	
16	B	No	不信頼	不信頼	Invalid	valid	不信頼RAS作成

※1 査察側専用情報処理盤内及び査察キャビネット内の全ての機器が正常に動作している場合、パターン1またはパターン9のいずれかに該当する。

別紙 機器一覧

No.	機器種別	メーカー	機種名/型式	数量
1	FTサーバー	ストラタステクノロジー	ftServer 2920	1
2	ネットワークストレージサーバ	NEC	iStorage NS300Rk	1
3	OPD入力端末	HP	HP ProBook 635 Aero G8/CT Notebook PC	1
4	電波タイムサーバ	SEIKO	TS-2220-40-60 LFR-200R-10C	1
5	電波時計用NTPサーバ	日本アンテナ	NRW40	1
6	FTサーバ用UPS	シュナイダーエレクトロニクス	SMX3000RMJ2U5W	2
7	JSGO評価ステーション用スイッチ	アライドテレシス	AT-x530L-28GTX	1
8	査察活動用スイッチ	アライドテレシス	AT-SH230-18GT	1
9	L3スイッチ	アライドテレシス	AT-x930-28GTX	2
10	FTサーバ用コンソール	NEC	18.5型 LCD コンソールユニット	1
11	光ケーブル	エイム電子	AFP2-DLC/DSC-50-03	20
12	トランシーバ	エイム電子	AT-SPFX/2-90	20
13	UTPケーブル	エイム電子	C6S-CMP-SO-BL-05-LT	20
14	RAS通知端末	HP	HP Pro Mini 400 G9/CT	1
15	メール送信端末	HP	HP Pro Mini 400 G9/CT	1
16	端末用モータ	DELL	PI424H	1